

平成 20 年 3 月期 決算短信(非連結)

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540

上場取引所:福岡証券取引所
URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp>

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 田中 克佳
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 中島 健二 TEL (092) 751 - 4429

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日 平成20年 6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年 3月期の業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	10,980	7.4	785	31.4	311	49.5
19年 3月期	10,220	2.1	1,145	9.3	617	3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
20年 3月期	11	43			1.4	92.8	392,130
19年 3月期	22	63			2.8	88.7	378,161

(参考)持分法投資損益 20年 3月期 百万円 19年 3月期 百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年 3月期	420,289	19,625	4.6	720	14	(速報値)9.10
19年 3月期	408,731	22,428	5.4	822	52	9.21

(参考)自己資本 20年 3月期 19,625 百万円 19年 3月期 22,428 百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	7,492	4,401	143	28,551
19年 3月期	6,513	3,005	143	25,602

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	2 50	2 50	5 00	136	22.0 %	0.6 %
20年 3月期	2 50	2 50	5 00	136	43.7 %	0.6 %
21年 3月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		22.7 %	

3. 21年 3月期の業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(中間期)累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四 半 期 (中間期)累計期間	5,400	0.1	500	51.5	300	45.7	11	00
通 期	10,800	1.6	1,000	27.3	600	92.9	22	01

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、11ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2)発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年3月期 | 27,371,605 株 | 19年3月期 | 27,371,605 株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 120,083 株 | 19年3月期 | 104,159 株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成 19 年度のわが国経済は、基調として緩やかに拡大を続けました。輸出が増加を続け、設備投資も引き続き増加基調にあり、また、個人消費も一部に弱い動きが見られたものの総じて底堅く推移いたしました。しかしながら、米国の景気減速及び原油価格上昇など、国内経済は、なお先行き懸念材料を抱えており、景気の減速感が強まってきております。

金融情勢につきましては、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発した昨年夏場以降の世界的な金融・資本市場の混乱により、わが国においても株安や円高など大きな影響が出ております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は個人預金を中心に前年同期比 1 4 1 億 7 9 百万円増加し、3 月末残高は 3 , 9 4 2 億 4 0 百万円となりました。貸出金は地元中小企業及び個人のお取引先の資金需要に最大限お応えした結果、前年同期比 1 3 8 億 5 7 百万円増加し、3 月末残高は 3 , 0 7 1 億 4 0 百万円となりました。有価証券は前年同期比 7 億 1 0 百万円減少し、3 月末残高は 7 2 6 億 8 9 百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比 3 億 6 0 百万円減少して 7 億 8 5 百万円となりました。また、当期純利益につきましても前年同期比 3 億 6 百万円減少して 3 億 1 1 百万円となりました。

営業面では、お客様の年齢の 1 0 0 分の 1 が預金金利となり、さらに預入期間によって上乘せ金利がつく年齢定期を、平成 19 年 5 月から 8 月までと平成 19 年 1 1 月から平成 20 年 2 月まで販売し、大変好評をいただきました。また、公共債、証券投資信託及び保険のお預り資産残高は、平成 20 年 3 月末で 1 4 8 億円となっております。

(2) 20 年度通期の見通し

20 年度通期の見通しにつきましては、資金調達費用等は増加するものの資金運用収益の増加やその他経常費用の減少等により経常利益 1 0 億円、当期純利益 6 億円の業績を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債および純資産の状況

当期末における資産につきましては、現金預け金等は減少しましたが、貸出金等の増加により前年同期末比 1 1 5 億 5 8 百万円増加の 4 , 2 0 2 億 8 9 百万円となりました。

負債につきましては、退職給付引当金等は減少しましたが、預金及び譲渡性預金等の増加により前年同期末比 1 4 3 億 6 2 百万円増加の 4 , 0 0 6 億 6 4 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少等により前年同期末比 2 8 億 3 百万円減少の 1 9 6 億 2 5 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増等により74億92百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により44億1百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億43百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、29億48百万円プラスの285億51百万円となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益分配を行ってまいります。

4. 事業等のリスク

当行の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等があります。これらリスクは、将来の様々な要因により変動することがありますが、当行では、これらリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

経営方針

1. 経営の基本方針、2. 目標とする経営指標、3. 中長期的な経営戦略、4. 対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.fukuokachuo-bank.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	31,833	29,282	△ 2,551
現金	5,180	5,970	790
預け金	26,653	23,311	△ 3,342
買入金銭債権	117	35	△ 82
商品有価証券	186	154	△ 32
商品国債	170	135	△ 35
商品地方債	15	18	3
有価証券	73,399	72,689	△ 710
国債	30,692	31,815	1,123
地方債	5,430	3,301	△ 2,129
社債	13,580	15,522	1,942
株式	13,648	10,436	△ 3,212
その他の証券	10,048	11,613	1,565
貸出金	293,283	307,140	13,857
割引手形	13,971	13,081	△ 890
手形貸付	22,615	22,266	△ 349
証書貸付	239,646	253,915	14,269
当座貸越	17,051	17,876	825
外国為替	109	73	△ 36
外国他店預け	83	63	△ 20
買入外国為替	24	9	△ 15
取立外国為替	1	—	△ 1
その他資産	1,195	1,021	△ 174
未決済為替貸	53	44	△ 9
未収収益	524	415	△ 109
金融派生商品	0	—	△ 0
その他の資産	617	561	△ 56
有形固定資産	11,658	11,613	△ 45
建物	2,432	2,208	△ 224
土地	8,860	8,919	59
建設仮勘定	57	104	47
その他の有形固定資産	308	380	72
無形固定資産	232	157	△ 75
ソフトウェア	209	134	△ 75
その他の無形固定資産	22	22	0
繰延税金資産	—	2,156	2,156
支払承諾見返	639	441	△ 198
貸倒引当金	△ 3,925	△ 4,474	△ 549
資産の部合計	408,731	420,289	11,558

㈱福岡中央銀行(8540) 平成20年3月期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成19年度末 (B)	比 較 (B-A)
(負債の部)			
預金	378,161	392,130	13,969
当座預金	12,046	10,656	△ 1,390
普通預金	102,566	100,583	△ 1,983
貯蓄預金	1,012	893	△ 119
通知預金	1,491	1,855	364
定期預金	251,312	268,556	17,244
定期積金	8,588	7,240	△ 1,348
その他の預金	1,143	2,344	1,201
譲渡性預金	1,900	2,109	209
外国為替	0	—	△ 0
未払外国為替	0	—	△ 0
その他負債	1,705	2,330	625
未決済為替借	111	94	△ 17
未払法人税等	165	390	225
未払費用	1,030	1,396	366
前受収益	289	344	55
給付補てん備金	4	6	2
金融派生商品	0	—	△ 0
その他の負債	102	96	△ 6
退職給付引当金	1,087	666	△ 421
役員退職慰労引当金	—	226	226
睡眠預金払戻損失引当金	—	105	105
繰延税金負債	155	—	△ 155
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653	—
支払承諾	639	441	△ 198
負債の部合計	386,302	400,664	14,362
(純資産の部)			
資本金	2,500	2,500	—
資本剰余金	1,203	1,203	—
資本準備金	1,203	1,203	—
利益剰余金	11,801	11,977	176
利益準備金	1,396	1,396	—
その他利益剰余金	10,405	10,580	175
固定資産圧縮積立金	493	489	△ 4
別途積立金	9,075	9,575	500
繰越利益剰余金	836	516	△ 320
自己株式	△ 51	△ 58	△ 7
(株主資本合計)	(15,454)	(15,622)	(168)
その他有価証券評価差額金	3,101	130	△ 2,971
土地再評価差額金	3,872	3,872	—
(評価・換算差額等合計)	(6,974)	(4,002)	(△ 2,972)
純資産の部合計	22,428	19,625	△ 2,803
負債及び純資産の部合計	408,731	420,289	11,558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比 較 (B-A)
経常収益	10,220	10,980	760
資金運用収益	9,142	9,807	665
貸出金利息	8,003	8,514	511
有価証券利息配当金	1,070	1,171	101
コールローン利息	23	100	77
預け金利息	43	19	△ 24
その他の受入利息	1	1	0
役務取引等収益	754	722	△ 32
受入為替手数料	399	396	△ 3
その他の役務収益	354	326	△ 28
その他業務収益	7	312	305
外国為替売買益	6	2	△ 4
商品有価証券売買益	0	0	0
国債等債券売却益	—	309	309
その他経常収益	315	137	△ 178
株式等売却益	214	22	△ 192
その他の経常収益	101	114	13
経常費用	9,074	10,194	1,120
資金調達費用	590	1,241	651
預金利息	588	1,225	637
譲渡性預金利息	2	16	14
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	742	714	△ 28
支払為替手数料	94	97	3
その他の役務費用	648	617	△ 31
その他業務費用	458	—	△ 458
国債等債券売却損	458	—	△ 458
営業経費	6,131	6,228	97
その他経常費用	1,151	2,010	859
貸倒引当金繰入額	407	1,664	1,257
貸出金償却	0	1	1
株式等償却	685	121	△ 564
その他の経常費用	57	223	166
経常利益	1,145	785	△ 360
特別損失	55	329	274
固定資産処分損	36	47	11
減損損失	19	—	△ 19
その他の特別損失	—	282	282
税引前当期純利益	1,089	456	△ 633
法人税、住民税及び事業税	418	439	21
法人税等還付金	△ 275	—	275
法人税等調整額	329	△ 294	△ 623
当期純利益	617	311	△ 306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	501	8,575	828	11,300	△ 44	14,960	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)2						△ 68	△ 68		△ 68	
剰余金の配当						△ 68	△ 68		△ 68	
役員賞与(注)2						△ 14	△ 14		△ 14	
当期純利益						617	617		617	
自己株式の取得								△ 7	△ 7	
自己株式の処分						△ 0	△ 0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						33	33		33	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△ 4		4				
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 3		3				
別途積立金の積立(注)2					500	△ 500				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 8	500	8	500	△ 6	493	
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	493	9,075	836	11,801	△ 51	15,454	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,651	3,886	6,537	21,497
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△ 68
剰余金の配当				△ 68
役員賞与(注)2				△ 14
当期純利益				617
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				33
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)2				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	449	△ 13	436	436
事業年度中の変動額合計	449	△ 13	436	930
平成19年3月31日残高	3,101	3,872	6,974	22,428

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	493	9,075	836	11,801	△ 51	15,454	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 136	△ 136		△ 136	
当期純利益						311	311		311	
自己株式の取得								△ 8	△ 8	
自己株式の処分						△ 0	△ 0	1	1	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 3		3				
別途積立金の積立					500	△ 500				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	500	△ 320	175	△ 7	168	
平成20年3月31日残高	2,500	1,203	1,396	489	9,575	516	11,977	△ 58	15,622	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,101	3,872	6,974	22,428
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 136
当期純利益				311
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 2,971	—	△ 2,971	△ 2,971
事業年度中の変動額合計	△ 2,971	—	△ 2,971	△ 2,803
平成20年3月31日残高	130	3,872	4,002	19,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度 (A)	平成19年度 (B)	比較 (B-A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,089	456	△ 633
減価償却費	360	370	10
減損損失	19	—	△ 19
貸倒引当金の増減(△)額	△ 365	549	914
退職給付引当金の減少(△)額	△ 356	△ 420	△ 64
役員退職慰労引当金の増加額	—	226	226
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	105	105
資金運用収益	△ 9,142	△ 9,807	△ 665
資金調達費用	590	1,241	651
有価証券関係損益(△)	940	△ 221	△ 1,161
為替差損益(△)	1	△ 1	△ 2
固定資産処分損益(△)	36	47	11
貸出金の純増(△)減	△ 5,712	△ 13,856	△ 8,144
預金の純増減(△)	15,550	13,969	△ 1,581
譲渡性預金の純増減(△)	900	209	△ 691
預け金(預け入期間3ヶ月超)の純増(△)減	△ 5,501	5,500	11,001
コールローン等の純増(△)減	81	81	0
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 48	36	84
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0	0
資金運用による収入	9,019	9,972	953
資金調達による支出	△ 287	△ 874	△ 587
その他	79	124	45
小計	7,255	7,709	454
法人税等の還付額	275	—	△ 275
法人税等の支払額	△ 1,017	△ 217	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513	7,492	979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 32,339	△ 25,022	7,317
有価証券の売却による収入	23,544	12,395	△ 11,149
有価証券の償還による収入	6,054	8,523	2,469
有形固定資産の取得による支出	△ 181	△ 271	△ 90
有形固定資産の除却による支出	—	△ 16	△ 16
有形固定資産の売却による収入	32	—	△ 32
無形固定資産の取得による支出	△ 116	△ 10	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,005	△ 4,401	△ 1,396
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	△ 136	△ 136	0
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 8	△ 1
自己株式の売却による収入	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 143	△ 143	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	1	2
V 現金及び現金同等物の増加額	3,363	2,948	△ 415
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,238	25,602	3,364
VII 現金及び現金同等物の期末残高	25,602	28,551	2,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:6年～50年 動 産:3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(株)福岡中央銀行(8540) 平成20年3月期決算短信(非連結)

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業経費は50百万円、特別損失は176百万円それぞれ増加し、経常利益は50百万円、税引前当期純利益は226百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別損失は105百万円増加し、税引前当期純利益は105百万円減少しております。</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8.ヘッジ会計の方法	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)										
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は680百万円、延滞債権額は10,537百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>										
<p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>										
<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,280百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>										
<p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,498百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>										
<p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,091百万円であります。</p>										
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券18,918百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p>	担保に供している資産		有価証券	221百万円	預け金	4百万円	担保資産に対応する債務		預金	427百万円
担保に供している資産										
有価証券	221百万円									
預け金	4百万円									
担保資産に対応する債務										
預金	427百万円									
<p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,104百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,416百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>										

(株)福岡中央銀行(8540) 平成20年3月期決算短信(非連結)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	3,357百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額	5,203百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	165百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. その他の経常費用には、債権売却損136百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額176百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額105百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371			27,371	
合 計	27,371			27,371	
自己株式					
普通株式	104	18	2	120	(注)
合 計	104	18	2	120	

(注) 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	68	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	68	その他 利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(単位:百万円)	
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	29,282
定期預け金	731
(預入期間3ヵ月超)	—
現金及び現金同等物	28,551

【有価証券関係】

1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

前事業年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	186	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	5,000	5,027	27	102	75

- (注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	8,283	12,952	4,669	4,780	111
債券	49,553	49,702	149	223	73
国債	30,585	30,692	106	110	3
地方債	5,400	5,430	29	35	5
社債	13,567	13,580	12	77	64
その他	4,660	5,048	388	388	0
合計	62,497	67,704	5,206	5,392	185

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について685百万円減損処理を行っております。有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	23,544	214	458

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	695

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	5,205	17,177	19,447	7,871
国債	3,013	9,534	10,649	7,494
地方債	423	2,923	2,083	
社債	1,768	4,720	6,714	377
その他		901		5,000
合計	5,205	18,078	19,447	12,871

当事業年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	154	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他	2,000	1,742	257		257

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,483	9,740	256	1,270	1,013
債券	50,129	50,639	509	631	121
国債	31,557	31,815	257	345	87
地方債	3,250	3,301	51	51	0
社債	15,321	15,522	200	234	33
その他	10,161	9,613	548	9	558
合計	69,775	69,993	218	1,911	1,693

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。

有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	12,395	332	

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	695

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	14,872	13,721	14,634	7,411
国債	13,302	4,177	6,924	7,411
地方債	454	2,611	235	
社債	1,115	6,931	7,475	
その他	99	4,137	993	2,000
合計	14,972	17,858	15,628	9,411

【金銭の信託関係】

前事業年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

【その他有価証券評価差額金】

前事業年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,206
その他有価証券	5,206
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,105
その他有価証券評価差額金	3,101

当事業年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	218
その他有価証券	218
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	88
その他有価証券評価差額金	130

【持分法投資損益等】

当行は関連会社がないため、「持分法投資損益等」の該当はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引 の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	今村 毅			当行監査役 九州電力(株) 代表取締役 副社長				融資 取引	2,000	貸出金	2,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合%	関係内容		取引 の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	今村 昭三 (取締役 今村 七生 の実兄)			小売業				融資 取引	14	貸出金	14
役員	田中 優次			当行監査役 SGキヤビ [®] 外(株) 代表取締役 社長				融資 取引	800	貸出金	800
役員	蔵野 八郎			当行監査役 九州電力(株) 代表取締役 副社長				融資 取引		貸出金	2,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

【税効果会計関係】

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,418百万円	貸倒引当金 1,737百万円
退職給付引当金 439	退職給付引当金 269
減価償却費 132	減価償却費 128
その他 403	その他 495
繰延税金資産小計 2,395	繰延税金資産小計 2,630
評価性引当額 110	評価性引当額 53
繰延税金資産合計 2,284	繰延税金資産合計 2,576
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 334	固定資産圧縮積立金 332
その他有価証券評価差額金 2,105	その他有価証券評価差額金 88
繰延税金負債合計 2,440	繰延税金負債合計 420
繰延税金負債の純額 155百万円	繰延税金資産の純額 2,156百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
住民税均等割等 1.5	住民税均等割等 3.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目 4.4	受取配当金等永久に益金算入されない項目 9.8
評価性引当額の増加 8.4	評価性引当額の減少 12.5
還付法人税等 3.9	確定申告差異 7.4
その他 0.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6%

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度(昭和43年制度発足)

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受けております。

なお、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	2,806	2,917
年金資産	(B)	1,721	1,862
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	1,084	1,054
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	2	387
未認識過去勤務債務	(F)		
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,087	666
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	1,087	666

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	135	144
利息費用	52	56
期待運用収益	28	43
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	66	17
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	225	175

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている)	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている)

【1株当たり情報】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	822.52	720.14
1株当たり当期純利益	円	22.63	11.43

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	22,428	19,625
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	22,428	19,625
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,267	27,251

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	617	311
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	617	311
普通株式の期中平均株式数	千株	27,273	27,259

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当ありません。

役員の変動(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職 名
新宮 五三	代表取締役専務

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	中島 健二	総合企画部長
取 締 役	國松 利行	営業統括部付部長

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職 名
中村 満雄	取締役監査部長
梅津 薫	取締役人事総務部長

(3) 昇任予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役	今村 七生	取締役本店営業部長

(4) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常任監査役	中村 満雄	取締役監査部長
非常勤監査役	前川 道隆	西部瓦斯株式会社 常務取締役

なお、監査役候補者前川道隆氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(5) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職 名
福澤 秀年	常任監査役
田中 優次	非常勤監査役

取締役候補 氏名・略歴

なか しま けん じ
中 島 健 二

(昭和 29 年 3 月 23 日生)

昭和 51 年 4 月	当行入行
平成 8 年 1 月	資金証券部証券営業班長
平成 9 年 4 月	総合企画部次長
平成 16 年 6 月	総合企画部副部長
平成 17 年 6 月	総合企画部長 (現職)

くに まつ とし けい
國 松 利 行

(昭和 29 年 2 月 28 日生)

昭和 52 年 4 月	株式会社 福岡銀行 入行
平成 8 年 8 月	同行 福岡流通センター支店長
平成 11 年 6 月	" 営業統括部営業推進室長
平成 13 年 6 月	" 小倉支店長
平成 15 年 4 月	" 法人営業部長
平成 16 年 10 月	" 天神町支店長
平成 18 年 4 月	" 飯塚支店長
平成 19 年 4 月	当行 営業統括部部付部長 (現職)

新任監査役候補 氏名・略歴

なか 村 満 雄

(昭和 23 年 3 月 30 日生)

昭和 45 年 4 月	当行入行
昭和 63 年 10 月	新室見支店長
平成 11 年 7 月	博多支店長
平成 13 年 6 月	営業推進部長
平成 15 年 6 月	取締役就任 本店営業部長委嘱
平成 18 年 4 月	監査部長委嘱 (現職)

まえ 川 道 隆

(昭和 25 年 1 月 1 日生)

昭和 48 年 4 月	西部瓦斯株式会社入社
平成 10 年 7 月	同社 東京事務所副所長
平成 13 年 7 月	〃 秘書室長
平成 16 年 6 月	〃 理事秘書室長
平成 16 年 7 月	〃 理事経理部長
平成 17 年 6 月	〃 取締役
平成 20 年 4 月	〃 常務取締役 (現職)

平成 20 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

平成 20 年 3 月期決算の概況	
1 . 損益状況	1
2 . 業務純益	2
3 . 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4 . 有価証券関係損益	
5 . 自己資本比率 (国内基準)	3
6 . R O E	
貸出金等の状況	
1 . リスク管理債権の状況	4
2 . 貸倒引当金等の状況	
3 . リスク管理債権に対する引当率	
4 . 金融再生法開示債権	5
5 . 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果 (分類額)	
自己査定結果 (債務者区分別残高)	
6 . 業種別貸出状況等	6
業種別貸出金	
業種別リスク管理債権	
消費者ローン残高	
中小企業等貸出比率、残高	
7 . 国別貸出状況等	7
8 . 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9 . 役職員数及び拠点数	
追加質問項目	
1 . 自己資本について	8
2 . 業務純益について	
3 . 不良債権について	
4 . 保有株式について	9
5 . 貸出について	

I 平成20年3月期決算の概況

1. 損益状況

	20年3月期		19年3月期	増減率
		19年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,887	775	8,112	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,577	7	8,570	
国内業務粗利益	8,736	863	7,873	
資金利益	8,420	98	8,322	
役務取引等利益	5	△3	8	
その他業務利益	310	767	△457	
(うち国債等債券損益)	309	767	△458	
国際業務粗利益	150	△89	239	
資金利益	145	△84	229	
役務取引等利益	2	△1	3	
その他業務利益	2	△4	6	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除く臨時処理分)	6,147	83	6,064	
人 件 費	3,712	19	3,693	
物 件 費	2,160	72	2,088	
税 金	274	△8	282	
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	2,739	692	2,047	33.81%
除く国債等債券損益	2,429	△76	2,505	-3.03%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△90	6	△96	
業 務 純 益	2,830	687	2,143	32.06%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	309	767	△458	
臨 時 損 益	△2,044	△1,046	△998	
うち株式等損益(3勘定戻)	△98	372	△470	
うち不良債権処理額	1,891	1,362	529	
貸 出 金 償 却	1	1	0	
個別貸倒引当金繰入額	1,755	1,252	503	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	134	110	24	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取 引 先 支 援 損	-	-	-	
その他の債権売却損等	-	-	-	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	1,800	1,368	432	
経 常 利 益	785	△360	1,145	
特 別 損 益	△329	△274	△55	
うち固定資産処分損益	△47	△11	△36	
固定資産処分益	-	-	-	
固定資産処分損	47	11	36	
うち役員退職慰労引当金繰入額	176	176	-	
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	105	105	-	
うち減損損失	-	△19	19	
税 引 前 当 期 純 利 益	456	△633	1,089	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	439	21	418	
法 人 税 等 還 付 額	-	275	△275	
法 人 税 等 調 整 額	△294	△623	329	
当 期 純 利 益	311	△306	617	

2. 業務純益

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	2,739	692	2,047
職員一人当たり(千円)	5,365	1,244	4,121
(2)業務純益	2,830	687	2,143
職員一人当たり(千円)	5,543	1,228	4,315

3. 利鞘

(%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	2.50	0.08	2.42
(イ)貸出金利回	2.86	0.07	2.79
(ロ)有価証券利回	1.65	0.08	1.57
(2)資金調達原価(B)	1.92	0.12	1.80
(イ)預金等利回	0.32	0.16	0.16
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.58	△ 0.04	0.62

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1)資金運用利回(A)	2.46	0.10	2.36
(イ)貸出金利回	2.86	0.07	2.79
(ロ)有価証券利回	1.55	0.23	1.32
(2)資金調達原価(B)	1.90	0.11	1.79
(イ)預金等利回	0.32	0.16	0.16
(ロ)外部負債利回	-	-	-
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.56	△ 0.01	0.57

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	309	767	△ 458
売却益	309	309	-
償還益	-	-	-
売却損	-	△ 458	458
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 98	372	△ 470
売却益	22	△ 192	214
売却損	-	-	-
償却	121	△ 564	685

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
	[速報値]	19年9月末比	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.10	△ 0.25	△ 0.11	9.35	9.21
(Tier I 比率)	7.17	△ 0.23	△ 0.08	7.40	7.25
(2) Tier I	15,553	△ 313	168	15,866	15,385
(3) Tier II	4,292	17	30	4,275	4,262
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,936	-	-	2,936	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,355	17	30	1,338	1,325
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	105	△ 1	△ 1	106	106
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	19,741	△ 295	199	20,036	19,542
(6) リスクアセット	216,916	2,689	4,823	214,227	212,093

6. ROE

(%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース	13.46	3.70	9.76
当期純利益ベース	1.48	△ 1.33	2.81

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
リスク管理債権	680	27	△ 651	1,331
破綻先債権	680	27	△ 651	1,331
延滞債権	10,537	2,690	2,868	7,669
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,280	△ 1,159	△ 1,626	3,906
合計	13,498	1,557	591	12,907

(百万円)

貸出金残高(未残)	307,140	8,960	13,857	298,180	293,283
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	0.22	0.01	△ 0.23	0.21	0.45
破綻先債権	0.22	0.01	△ 0.23	0.21	0.45
延滞債権	3.43	0.80	0.82	2.63	2.61
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.74	△ 0.41	△ 0.59	1.15	1.33
合計	4.39	0.39	△ 0.01	4.00	4.40

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
貸倒引当金	4,474	1,332	549	3,142
一般貸倒引当金	1,809	65	△ 91	1,744
個別貸倒引当金	2,664	1,266	640	1,398

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
部分直接償却・実施せず	33.15	6.84	2.75	26.31

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,227	1,152	657	5,075	5,570
危険債権	5,024	1,560	1,551	3,464	3,473
要管理債権	2,280	△ 1,159	△ 1,626	3,439	3,906
合 計 (A)	13,533	1,553	583	11,980	12,950
正常債権 (B)	294,325	7,234	13,062	287,091	281,263
総与信額 (C) = (A) + (B)	307,858	8,786	13,645	299,072	294,213

総与信残高比(A) / (C) (%)	4.39	0.39	△ 0.01	4.00	4.40
---------------------	------	------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
保全額(C)	11,945	991	211	10,954	11,734
貸倒引当金	2,826	916	188	1,910	2,638
担保保証等	9,119	76	24	9,043	9,095

保全率(C) / (A) (%)	88.26	△ 3.17	△ 2.35	91.43	90.61
------------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー			保全率
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,227	6,227	1,104	5,123	100.00
危険債権	5,024	4,610	1,545	3,064	91.75
要管理債権	2,280	1,107	176	930	48.54
合 計	13,533	11,945	2,826	9,119	88.26

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
総与信残高	307,858	8,786	13,645	299,072	294,213
非分類額	219,839	10,443	1,380	209,396	218,459
分類額合計	88,018	△ 1,658	12,264	89,676	75,754
Ⅱ分類	87,604	△ 1,929	12,006	89,533	75,598
Ⅲ分類	414	272	259	142	155
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
破綻先	681	25	△ 656	656	1,337
実質破綻先	5,546	1,127	1,313	4,419	4,233
破綻懸念先	5,024	1,560	1,551	3,464	3,473
要注意先	146,669	296	20,384	146,373	126,285
正常先	149,936	5,779	△ 8,948	144,157	158,884
総与信残高	307,858	8,786	13,645	299,072	294,213

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	307,140	8,960	13,857	298,180	293,283
製造業	19,968	427	△ 41	19,541	20,009
農業	218	4	△ 22	214	240
林業	-	△ 0	△ 0	0	0
漁業	75	△ 9	△ 182	84	257
鉱業	2,645	175	1,599	2,470	1,046
建設業	36,148	720	2,190	35,428	33,958
電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	200	200	2,000	2,000
情報通信業	3,487	2,253	2,425	1,234	1,062
運輸業	9,332	498	735	8,834	8,597
卸売・小売業	32,321	1,074	609	31,247	31,712
金融・保険業	17,764	△ 2,530	△ 2,158	20,294	19,922
不動産業	44,954	3,068	2,533	41,886	42,421
各種サービス業	40,283	△ 1,303	△ 1,017	41,586	41,300
地方公共団体	16,962	3,368	5,823	13,594	11,139
その他	80,775	1,013	1,161	79,762	79,614

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,498	1,557	591	11,941	12,907
製造業	1,220	87	235	1,133	985
農業	9	△ 1	△ 2	10	11
林業	-	-	-	-	-
漁業	0	△ 1	0	1	-
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	1,847	281	11	1,566	1,836
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	33	11	△ 262	22	295
運輸業	1,232	8	35	1,224	1,197
卸売・小売業	2,201	130	164	2,071	2,037
金融・保険業	1,480	1,365	1,124	115	356
不動産業	1,236	△ 846	△ 1,086	2,082	2,322
各種サービス業	2,463	254	204	2,209	2,259
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,771	267	168	1,504	1,603

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
消費者ローン残高	55,004	617	446	54,387	54,558
うち住宅ローン残高	34,410	1,463	1,225	32,947	33,185
うちその他ローン残高	20,593	△ 846	△ 779	21,439	21,372

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
中小企業等貸出比率	88.79	△ 1.43	△ 3.27	90.22	92.06
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	90.26	△ 0.88	△ 3.40	91.14	93.66
中小企業等貸出残高	272,739	3,702	2,716	269,037	270,023

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	20年3月期		19年3月期	増減率
		19年3月期比		
総預金 (末残)	394,240	14,179	380,061	3.73
預金 (末残)	392,130	13,969	378,161	3.69
譲渡性預金 (末残)	2,109	209	1,900	11.00
総預金 (平残)	384,458	16,600	367,858	4.51
預金 (平残)	377,657	12,863	364,794	3.52
譲渡性預金 (平残)	6,801	3,738	3,063	122.03
貸出金(末残)	307,140	13,857	293,283	4.72
(平残)	296,678	10,419	286,259	3.63

《参考》個人、法人別預金内訳
(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	20年3月期		19年3月期	増減率
		19年3月期比		
個人預金	297,260	16,016	281,244	5.69
流動性預金	66,982	△ 411	67,393	△ 0.60
固定性預金	230,277	16,427	213,850	7.68
法人預金	71,853	△ 103	71,956	△ 0.14
流動性預金	41,137	△ 1,396	42,533	△ 3.28
固定性預金	30,715	1,293	29,422	4.39
合計	369,113	15,913	353,200	4.50
流動性預金	108,120	△ 1,807	109,927	△ 1.64
固定性預金	260,993	17,721	243,272	7.28

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	62,470	575	1,155	61,895

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 20.3%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
役員数	14	—	2	14
従業員数	493	△ 25	6	518

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比		
国内本支店	41	—	41	41
うち出張所	2	—	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
2007年3月期	212,093	19,542	15,385	4,262	9.21
2008年3月期	216,916	19,741	15,553	4,292	9.10

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
07年3月期	2,047	2,505	2,143
08年3月期	2,739	2,429	2,830
09年3月期予想	1,950	1,950	1,850
08年9月中間期	1,000	1,000	950

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※1	総与信費用 ①+②
07年3月期	△ 96	529	432
08年3月期	△ 90	1,891	1,800
07年9月中間期※2	-	123	123
09年3月期予想	100	800	900
08年9月中間期	50	400	450

※1 不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

※2 貸倒引当金取崩額89百万円(一般貸倒引当金取崩額156百万円、個別貸倒引当金取崩額67百万円)を「特別利益」に計上しており、貸出金償却0百万円及び延滞債権売却損123百万円と合計した不良債権処理額は34百万円になります。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2007年3月末	5,570	3,473	9,044	126,285	135,329
2007年9月末	5,075	3,464	8,540	146,373	154,914
2008年3月末	6,227	5,024	11,252	146,669	157,922

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2007年3月末	3,906	12,950
2007年9月末	3,439	11,980
2008年3月末	2,280	13,533

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2008年3月末		2007年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.000%	1,104百万円	100.000%	1,032百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	78.810%	1,545百万円	71.000%	349百万円
要管理先債権	無担保部分の	44.795%	604百万円	44.575%	629百万円
	債権額の	14.491%	604百万円	15.490%	629百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.551%	785百万円	0.593%	844百万円
正常先債権	債権額の	0.315%	419百万円	0.207%	270百万円

※破綻懸念先債権及び要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
07年3月末	5,570	3,473	9,044
08年3月末	6,227	5,024	11,252
07/03→08/03 新規増加 ※	4,400	2,457	6,858
07/03→08/03 オフバランス化	3,743	906	4,650
07/03→08/03 増減	657	1,551	2,208

b. 下期比較

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
07年9月末	5,075	3,464	8,540
07/09→08/03 新規増加 ※	3,119	2,200	5,320
07/09→08/03 オフバランス化	1,967	640	2,608
07/09→08/03 増減	1,152	1,560	2,712

※ 新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
08年3月期実績	-	-	-	1,916	-
うち07年中間期実績	-	-	-	1,570	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
08年3月期実績	-	2,734	2,666	4,650
うち07年中間期実績	-	1,893	1,837	3,463

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2007年3月末	8,283	12,952	15,385
2007年9月末	8,872	10,944	15,866
2008年3月末	9,483	9,740	15,553

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2007年3月末	31,712	-	426	1,265	345
	2008年3月末	32,321	-	320	1,719	161
建設	2007年3月末	33,958	-	213	1,356	267
	2008年3月末	36,148	-	13	1,671	162
不動産	2007年3月末	42,421	-	1,501	821	-
	2008年3月末	44,954	-	187	1,049	-
金融・保険業	2007年3月末	19,922	-	-	356	-
	2008年3月末	17,764	-	-	1,480	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2007年3月末	/	426	626	823
	2008年3月末	/	320	728	1,153
建設	2007年3月末	/	213	550	992
	2008年3月末	/	13	586	1,249
不動産	2007年3月末	/	1,501	743	108
	2008年3月末	/	187	469	579
金融・保険業	2007年3月末	/	-	37	319
	2008年3月末	/	-	1,476	4

福岡中央銀行

1. 金融再生法開示債権＜原則単体・単位百万円、％＞

部分直接償却前

	19年3月末	19年9月末	20年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	12,950	11,980	13,533
総与信額(B)	294,213	299,072	307,858
(A/B)	4.40	4.00	4.39

部分直接償却後

部分直接償却は実施しておりません。

	19年3月末	19年9月末	20年3月末
金融再生法開示債権合計(A)	-	-	-
総与信額(B)	-	-	-
(A/B)	-	-	-

21年3月末の不良債権比率(A/B)予想

部分直接償却前	-
部分直接償却後	-

2. 不良債権処理関係＜原則単体・単位百万円＞

信用コスト	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想
実績	432	1,800	
[うち引当金取崩等の利益額]	-	-	
期初(5月時点)予想		1,100	900

※信用コスト＝(①一般貸倒引当金繰入額)＋(②不良債権処理額)＋(③特定海外債権引当勘定繰入額)

オフバランス額 (部分直接償却前)	19年3月末	19年9月末	20年3月末
	4,206	3,463	4,650

3. その他経営指標＜原則単体・単位百万円、％＞

	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想
業務純益(一般貸引繰入前)	2,047	2,739	1,950
コア業務純益	2,505	2,429	1,950
業務純益	2,143	2,830	1,850
連結自己資本比率	-	-	-
単体自己資本比率	9.21	9.10	9.20

※コア業務純益＝(業務純益)－(一般貸倒引当金繰入)－(債券売買損益)

個人預かり資産残高	19年3月末	19年9月末	20年3月末
	11,906	14,292	14,185

※投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債のうち残高に含まないものがあれば→()

貸出金残高 (期中平均)	19年3月期	20年3月期	21年3月期予想
	286,259	296,678	306,500

OHR	19年3月末	19年9月末	20年3月末
	70.76	71.09	71.67

※OHR＝(経費)÷(コア業務粗利益)